様式第１号（第５条関係）

　　　　　小矢部市被災事業者支援助成金交付申請書兼請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

小矢部市長あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名

　小矢部市被災事業者支援助成金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて、助成金の交付を申請し、併せて請求します。

記

１　申請事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 事業所屋号
 |  | 1. 所在地
 | 小矢部市 |
| 1. 事業内容
 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※記載例　〇〇製造業、〇〇小売業、居酒屋など

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成金申請額 | 1. 事業復旧と継続のために要した経費※

⑤ | 円 | ⑤×１/２※1,000円未満の端数切捨て | 円（最大30,000円） |

　　　　　　　　※消費税及び地方消費税を除く

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 振込先
 | 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座の種類 | □普通　□当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

２　誓約事項　誓約事項の内容をご確認のうえ、全てに「✓」をつけてください。

|  |
| --- |
| □申請日時点において市内で事業を営んでおり、今後も事業継続の意思があります。□申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、小矢部市暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団、同条第２号に規定する暴力団員又は第６条に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当しません。□政党若しくは政治団体又は宗教法人若しくは宗教団体に該当しません。□申請日時点において市税の滞納はありません。□申請内容に不正があった場合など必要がある場合には、支援金の支給を受けた事業者名等の情報が公表されることに同意します。□申請時に記載された情報を必要に応じて税務課や他機関に提供することに同意します。□支援金の申請に係る書類一式について、帳簿及び全ての証拠書類を助成金の交付を受けた日の属する年度の翌年度から起算して５年間保存することに同意します。 |

【裏面】

「支給申請書兼請求書」記載事項チェックリスト参照

「支給申請書兼請求書」記載事項チェックリスト

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 項目 |
| ☐ | １申請者欄が正しく記載されているか　※押印不要・個人事業主 … 自宅の住所及び氏名・法人その他の団体 … 主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者職・氏名 |
| □ | ２事業所の情報が正しく記載されているか1. 事業所屋号 … 個人事業主の場合は氏名
2. 所　在　地 … 小矢部市の事業所のみ記載されていること
3. 事 業 内 容… 〇〇製造業、〇〇小売業、居酒屋など
 |
| ☐ | ３助成金申請額が正しく計算されているか（消費税及び地方消費税を除く）1. 事業の用に供さない住宅等の復旧にかかる経費は除かれているか
2. 補助対象経費に２分の１を乗じて得た額（1,000円未満の端数を切り捨てた額）で３万円を限度として計算されているか。
 |
| □ | ４⑥助成金の振込先が正しく記載されているか |
| □ | ５添付書類は揃っているか□小矢部市発行の罹災証明書の写し　□被害状況が確認できる写真（写真の添付が困難な場合は理由書等）□被害を受けた資産が記載された固定資産台帳等の写し（家屋、償却資産等の明細が確認できるもの）　→R5.1以降に事業を開始していた場合は被害を受けた資産の領収書等でも可□事業の所在地や事業を営んでいることが確認できる書類の写し　（商工会加入証明書、法人市民税の申告又は確定申告書の写し等）□振込口座が確認できるもの（通帳等）□事業の復旧等に要した経費の内容と支出額を確認できる書類の写し（請求書及び領収書）□その他市長が必要と認めた書類【その他】支給要件確認のため、追加で添付書類を提出いただく場合があります |